

GOVERNANCE

ガバナンス

明治グループは、「食と健康」に関わる企業グループとして、常に一步先を行く価値を創り続けることを目指し、企業価値を最大化させるための体制の構築と、経営リスクの適切なマネジメントに努めています。



- 76 役員一覧
- 79 コーポレート・ガバナンス
- 87 リスクマネジメント

MORE INFORMATION

- [📄 有価証券報告書](#)
- [📄 コーポレート・ガバナンス報告書 \(PDF\)](#)
- [📄 株主・投資家情報](#)

役員一覧 (2025年6月27日現在) ※ 所有株式数は2025年5月31日現在の数値を記載しています

取締役



松田 克也 *Katsunari Matsuda*

代表取締役社長
CEO^{※1}
経営企画部・グループ人事戦略部・
知財戦略部・ウェルネスサイエンスラボ管掌
●取締役就任：2018年6月
●所有株式数：51,771株



永里 敏秋 *Toshiaki Nagasato*

取締役執行役員
COO^{※2} (医薬品セグメント)
●取締役就任：2025年6月
●所有株式数：19,022株



八尾 文二郎 *Bunjiro Yao*

取締役執行役員
COO^{※2} (食品セグメント)
●取締役就任：2025年6月
●所有株式数：41,503株



古田 純 *Jun Furuta*

取締役副社長
CDO^{※3}
グループDX戦略部・リスクマネジメント部・
コーポレートコミュニケーション部管掌
●取締役就任：2014年6月
●所有株式数：31,621株



菱沼 純 *Jun Hishinuma*

取締役専務執行役員
CFO^{※4}
経営管理部・IR部・IFRS推進部管掌
●取締役就任：2024年6月
●所有株式数：13,399株



松村 真理子 *Mariko Matsumura*

社外取締役 **独立役員**
●取締役就任：2018年6月
●所有株式数：2,283株

重要な兼職状況

弁護士 / 真和総合法律事務所
(株)小松製作所社外監査役
ソーダニッカ(株)社外取締役
日本航空(株)社外監査役



河田 正也 *Masaya Kawata*

社外取締役 **独立役員**
●取締役就任：2021年6月
●所有株式数：2,855株

重要な兼職状況

セントラル硝子(株)社外取締役



久保山 路子 *Michiko Kuboyama*

社外取締役 **独立役員**
●取締役就任：2021年6月
●所有株式数：1,427株

重要な兼職状況

(株)三井住友銀行社外取締役



ピーターD. ピーダーセン *Peter David Pedersen*

社外取締役 **独立役員**
●取締役就任：2022年6月
●所有株式数：844株

重要な兼職状況

特定非営利活動法人ネリス代表理事
(株)丸井グループ社外取締役
三菱電機(株)社外取締役

- ※1 CEO (Chief Executive Officer)
グループ全体の最高経営責任者として、グループの経営を統括
- ※2 COO (Chief Operating Officer)
食品セグメント・医薬品セグメントの事業執行を統括
- ※3 CDO (Chief Digital Officer)
グループのDX戦略を統括
- ※4 CFO (Chief Financial Officer)
グループの財務戦略、経営管理を統括

役員プロフィールの詳細はウェブサイトをご覧ください

[📄](#) 役員紹介

社外役員の選任理由はウェブサイトをご覧ください

[📄](#) 取締役・監査役

役員一覧

監査役



田巻 正順 Masayori Tamaki

常勤監査役

- 監査役就任：2025年6月
- 所有株式数：7,365株



渡辺 康 Yasushi Watanabe

常勤監査役

- 監査役就任：2025年6月
- 所有株式数：5,612株



安藤 まこと Makoto Ando

社外監査役 **独立役員**

- 監査役就任：2017年6月
- 所有株式数：11,380株

重要な兼職状況

公認会計士/安藤公認会計士共同事務所
日本コンクリート工業(株) 社外監査役



小松 正和 Masakazu Komatsu

社外監査役 **独立役員**

- 監査役就任：2025年6月
- 所有株式数：-

重要な兼職状況

弁護士/琴平総合法律事務所

取締役会のスキルマトリックスの考え方

取締役会は、グループ理念の実現、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべくグループ全体戦略の策定・推進、事業会社の経営の監督を行うとともに、独立した客観的な立場から、取締役および執行役員に対する実効性の高い監督を実行します。当社取締役会がこのような機能を実効的に果たす上で欠かせないスキルを特定し、個々の取締役に求めるスキルを明らかにするためスキルマトリックスを次ページの通り作成しています。スキル項目の見直しに際しては、当社取締役会の位置付けを踏まえつつ、当社取締役会が備えるべきスキルについて、指名委員会の答申に基づき取締役会で決議しています。なお、監査役については、取締役の業務執行の監査を行う上で特に重要となるスキルである「財務・会計」「法務・リスクマネジメント」の保有状況を確認するため、取締役と同様のスキルマトリックスを用いています。

スキルの選定理由・定義

経営戦略	当社グループの目指す姿である、「食と健康で一步先を行く価値を創造し、日本、世界で成長し続ける」の実現のために、持続的な成長を通じて中長期での企業価値向上をけん引・監督するスキル
グローバルビジネス	グローバルへの展開スピードを上げ、海外マーケットを確実に取り込み、真のグローバル企業を目指すために、適切な事業環境・動向の検証を支援するとともにグローバルの視点・視座で意思決定・監督を行うスキル
営業・マーケティング	コア事業での圧倒的優位性を獲得するとともに、海外市場での成長基盤を確立するために、効果的な営業・マーケティング戦略の策定を主導・監督するスキル
財務・会計	中長期の企業価値向上を企図した戦略的な事業投資と積極的な株主還元を両立させつつ、最適な資本構成を実現するために、安定した経営基盤を構築する財務・会計面での判断・監督スキル
人事・ダイバーシティ	「人財」を企業価値向上に重要な「資本」と捉え、人的資本経営を実践するために、人事戦略やダイバーシティマネジメント方針を策定・監督するスキル
法務・リスクマネジメント	グループ経営強化に資するグループガバナンスの強化のために、法務・リスクマネジメントに係る全社方針を策定・監督するスキル
コーポレートコミュニケーション	お客さまやビジネスパートナー、株主・投資家など多岐にわたるステークホルダーとの信頼関係構築のために、コミュニケーション戦略を策定・監督するスキル
サステナビリティ	「明治グループ2026サステナビリティビジョン」を達成し、サステナビリティ・イノベーションにより社会課題を解決するために、経済価値と社会・環境価値の両立をけん引・監督するスキル
デジタル	「新たな顧客価値の創造と提供」「業務変革と生産性の向上」の実現を加速するために、明治グループのDX戦略をけん引・監督するスキル

役員一覧

取締役会・監査役会のスキルマトリックス

■ 社外

区分	氏名	2024年度における出席状況		取締役会諮問機関の委員就任状況		求めるスキル								
		取締役会	監査役会	指名委員会	報酬委員会	経営戦略	グローバル ビジネス	営業・ マーケティング	財務・会計	人事・ ダイバーシティ	法務・ リスクマネジメント	コーポレート コミュニケーション	サステナビリティ	デジタル
取締役	松田 克也	17/17回		●	●	●		●		●		●	●	
	永里 敏秋	2025年6月就任				●	●			●		●	●	
	八尾 文二郎	2025年6月就任				●	●					●	●	
	古田 純	17/17回				●	●				●	●		●
	菱沼 純	13/13回 ^{※1}				●			●			●		
	松村 真理子	17/17回		●	●					●	●			
	河田 正也	17/17回		● 委員長 ^{※2}	●	●	●	●		●			●	●
	久保山 路子	17/17回		●	● 委員長 ^{※2}	●		●		●		●		
ピーター D. ピーダーセン	17/17回		●	●	●	●			●			●		
監査役	田巻 正順	2025年6月就任	2025年6月就任							●	●			
	渡辺 康	2025年6月就任	2025年6月就任						●		●			
	安藤 まこと	16/17回	15/16回						●		●			
	小松 正和	2025年6月就任	2025年6月就任								●			

※1 2024年6月27日の役員就任以降の状況を記載

※2 2025年8月25日現在。独立社外取締役である委員のなかから、毎回互選により、両委員会の委員長を兼任しないよう選定

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

明治グループは、「食と健康」に関わる企業グループとして、常に一歩先を行く価値を創り続けることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

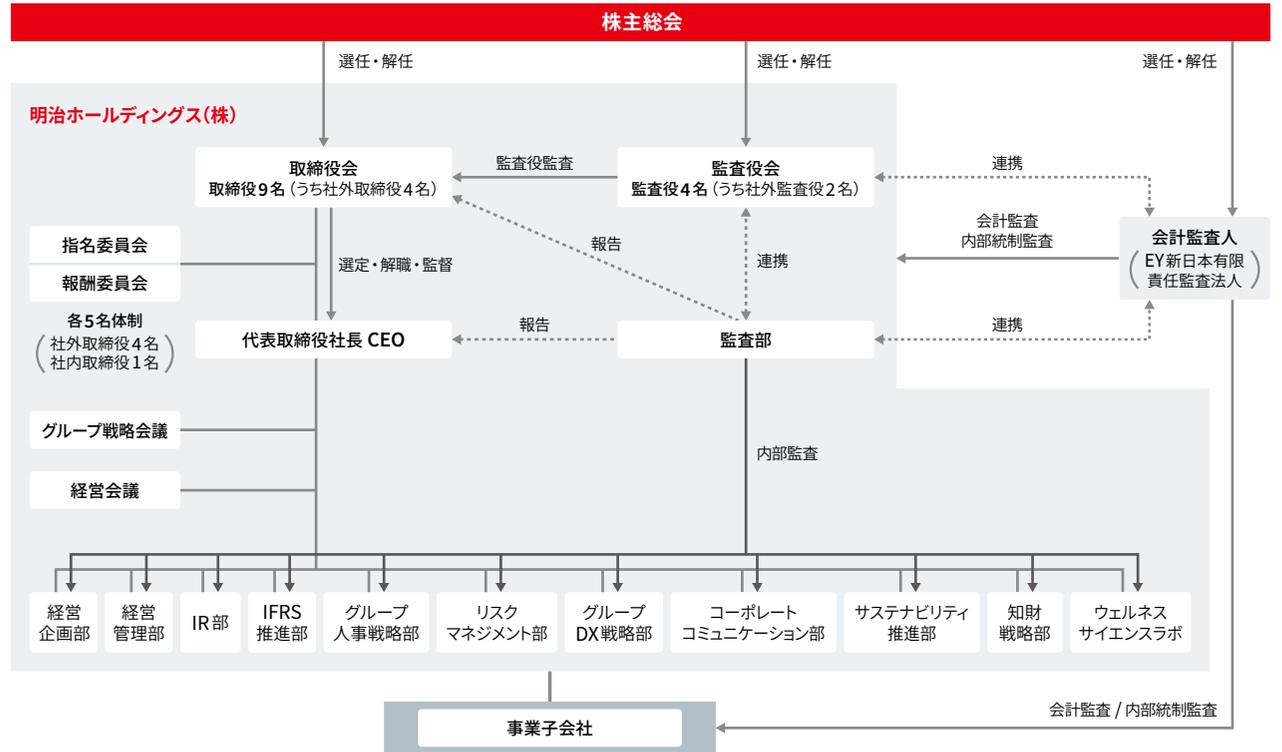
明治グループは、グループ理念をもとに策定した中長期の経営戦略の実現に向けて、取締役会をはじめとするグループのガバナンス体制を整備、運営しています。また、持株会社である明治ホールディングス(株) (以下、当社) は監査役会設置会社を採用し、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、経営の客観性と透明性をより高めています。取締役会は多様な取締役で構成し、グループの重要事項を審議・決定し、執行を適切に監督します。取締役会の実効性と透明性を高めるため、独立社外取締役の意見を経営に活かす体制を構築しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定めた「コーポレート・ガバナンス方針」は、以下の当社ウェブサイトに掲載しています。

 [コーポレート・ガバナンス](#)

コーポレート・ガバナンス体制

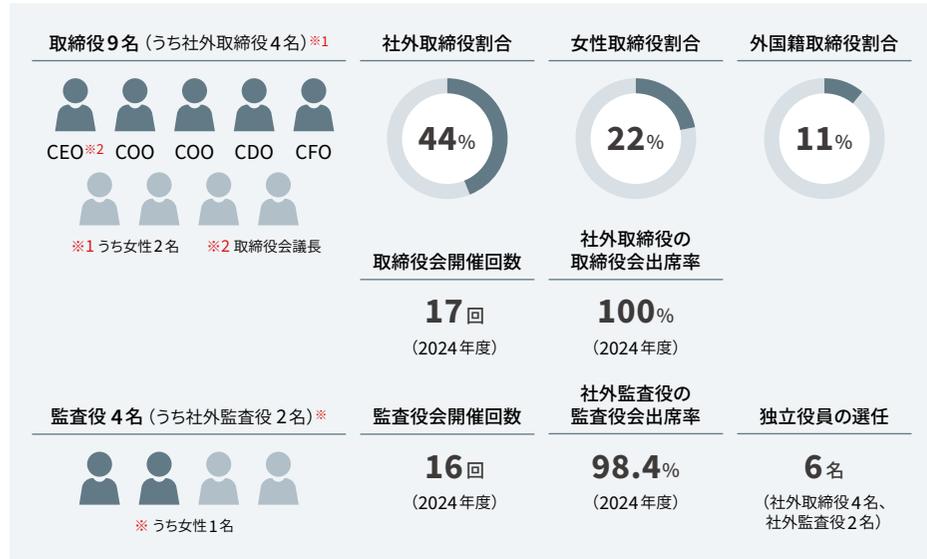
(2025年6月27日現在)



 [コーポレート・ガバナンス体制の充実・実効性向上に向けた取り組み変遷](#)

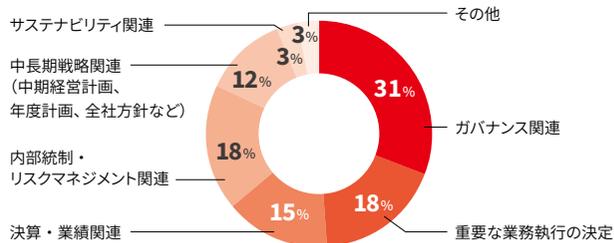
コーポレート・ガバナンス

取締役会・監査役会の構成等



取締役会の議案内容

(2024年度の議案件数ベース)



各会議体の活動内容

<p>取締役会</p>	<p>2024年度開催実績：17回 議長：川村代表取締役社長CEO メンバー：取締役 9名 (うち社外取締役 4名)</p>	<p>2024年度の主な活動内容： 1. 重要な事業計画および事業予算、経営全般の方針に関する事項、重要な契約の締結、取締役候補者および執行役員の選任等についての審議 2. サクセッションプラン運用状況、事業会社状況、サステナビリティに関する取り組み状況、人材に関わる重要テーマ、取締役会の実効性評価、内部監査結果等についての確認、ならびに経営リスクの評価・監督</p>
<p>監査役会</p>	<p>2024年度開催実績：16回 議長：千田監査役 メンバー：監査役 4名 (うち社外監査役 2名)</p>	<p>2024年度の主な活動内容： 1. 取締役会・経営会議等の重要会議への出席、重要書類の閲覧 2. 取締役等との意思疎通と情報収集 3. 主要な事業会社の監査役、内部監査部門、会計監査人との情報交換・連携</p>
<p>指名委員会</p>	<p>2024年度開催実績：7回 議長：松村社外取締役 メンバー：取締役 5名 (うち社外取締役 4名)</p>	<p>2024年度の主な活動内容： 1. 当社・主要な事業会社の社長候補に対する面談等によるモニタリングと各社に必要な資質・育成方針等についての議論 2. 当社・主要な事業会社の社長の選任案、2026年3月期の役員人事案についての審議と各社取締役会への答申</p>
<p>報酬委員会</p>	<p>2024年度開催実績：2回 議長：河田社外取締役 メンバー：取締役 5名 (うち社外取締役 4名)</p>	<p>2024年度の主な活動内容： 1. 取締役および執行役員の報酬等に関する当該年度の方針、個人別の内容、報酬水準などを審議し、取締役会に答申 2. 主要な事業会社の取締役および執行役員の報酬等の案を審議し、各社社長へ助言 3. 当社・主要な事業会社における新役位設置に伴う取締役および執行役員報酬規程改定についての審議と各社取締役会への答申</p>

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性

取締役会の議論活性化への取り組み

1) 社外役員への情報提供

議案の事前説明に加え、社外役員懇談会や定期的な事業所視察を実施しています。

- 2024年度は社外役員懇談会を4回開催し、主な議論テーマは以下の通りでした
 1. (株) 明治 グローバルデイリー事業本部の2026中期経営計画（詳細）について
 2. (株) 明治「ひらけ、カカオ。」の取り組み（サステナブルカカオ構想の進捗）
 3. 明治グループのスタートアップ企業、ベンチャーキャピタルとの取り組み
 4. M&Aの構想

- 2024年度は以下の事業所を視察しました
 1. Meiji Seika ファルマ（株）製薬研究所
 2. Meiji Seika ファルマテック（株）

2) オフサイトミーティング

取締役会の場とは別に、2024年度はオフサイトミーティングを2回開催。明治グループの価値創造に向けた、以下の重要テーマについて議論を深めました。

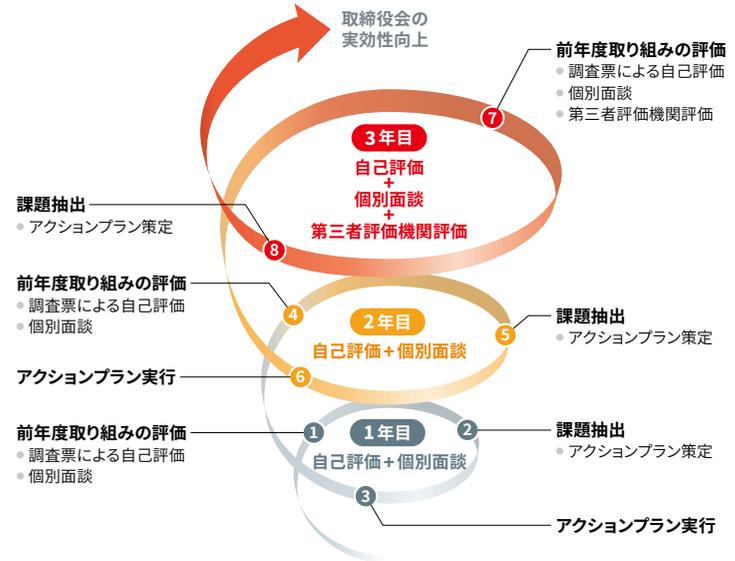
- 人財戦略：スマートワーク推進
- DX戦略：データドリブン経営の実現

3) 取締役・監査役等への研修

取締役、監査役、執行役員に対し、法的責任をはじめ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなど、それぞれに求められる役割と責務を理解する機会と、当社グループの事業内容、組織、財務状況などに関する必要な知識を得る機会を必要に応じ提供しています。

取締役会の評価

明治グループは毎年1回、取締役の役割・運営に関して以下の方法による評価・面談を実施しています。また、3年に1回は第三者評価機関による評価を実施し、取締役会の実効性向上に努めています。



自己評価

取締役会全メンバーの調査票による自己評価

個別面談

取締役会議長と独立社外取締役および社外監査役との個別面談

- 調査票の自己評価に沿って実施
- 取締役会の充実・実効性向上に向けた課題・改善策を議論
- 明治グループが持続的に成長するための取締役会のあるべき姿について議論や意見交換

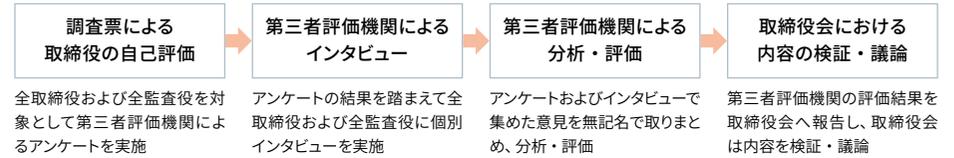
コーポレート・ガバナンス

2024年度の第三者評価機関による取締役会の実効性に関する評価、分析

2024年度は当社グループのコーポレート・ガバナンス方針に基づき、3年に1回の第三者評価機関による取締役会の実効性分析・評価を実施しました。その結果や、取締役会開催状況の分析を通じて、当社の取締役会の実効性が引き続き有効に発揮されていることを確認しました。

また、前回の評価で指摘された2つの課題への取り組みが進んでいることが確認された一方で、2025年度に取り組むべき課題として、「戦略的議論の拡充」「CEO選定プロセスの高度化」「社外取締役後継者計画の策定」が指摘されました。

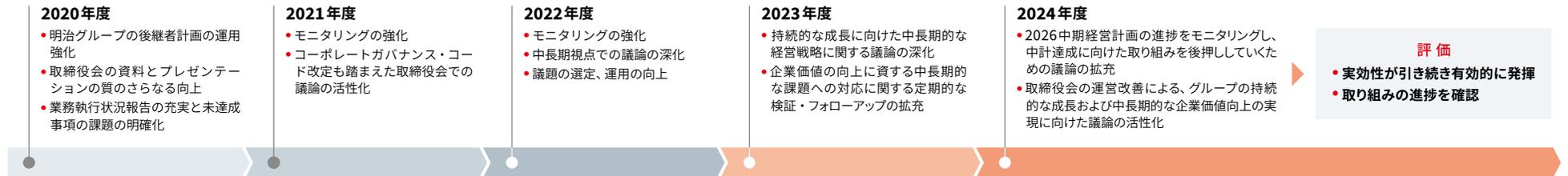
第三者評価機関による評価の流れ



調査票の項目

- 取締役会の役割（方向づけ、監督、後継者計画、議論、議案・報告事項）
- 取締役会の構成（規模、多様性、社内・社外の構成割合）
- 取締役会の運営状況（議論、取締役会議長、事務局、提出資料とプレゼンテーションの内容・質）
- 前年度に課題として掲げた事項に関する評価
- 社外取締役に対する支援体制

取締役会の実効性強化に向けた課題と取り組み



2025年度の課題	アクションプラン
戦略的議論の拡充	<ul style="list-style-type: none"> • 長期的課題や中計進捗モニタリングで顕在化した課題の解決を後押しするための議論の拡充 • 取締役会の運営方法見直しと効率化 • 社外取締役への情報提供力向上による、議論の質・量の充実と、意思決定の精度とスピードの向上
CEO選定プロセスの高度化 社外取締役後継者計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> • サクセッションのモニタリング強化 • 新たなCEO、COOサクセッションプランの策定 • 取締役会多様性確保のためのボードサクセッション

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

取締役の報酬額は、株主総会で決議された総額の範囲内において、外部調査による他社水準を参考に、会社業績・個人業績評価に基づき算定しています。

2024年度から2026年度までの3カ年の「2026中期経営計画」が開始されたことに伴い、当社の役員報酬制度の目的に照らし、「2026中期経営計画」に掲げる重要目標への運動、長期ビジョン実現に向けたグループ一体での事業運営およびコーポレート・ガバナンスの拡充・強化の観点から、2024年度より役員報酬制度の改訂を行いました。

社外取締役を除く取締役の報酬

社外取締役を除く取締役の報酬は、以下の3つの報酬で構成されています。

- 役位・職責に応じた固定報酬である基本報酬
- 前年度の会社業績および個人業績に応じた短期インセンティブとしての業績連動報酬
- 「明治ROESG」の実績および、明治グループの株価動向に連動する株式報酬

基本報酬および業績連動報酬は金銭により、株式報酬は譲渡制限を付した株式の割り当てにより支給されます。なお、報酬額全体に占める固定報酬（基本報酬）と変動報酬（業績連動報酬および株式報酬）の構成割合は43～49%：57～51%で設計しており、変動報酬における業績連動報酬と株式報酬の構成割合は60：40としています。

社外取締役・監査役の報酬

社外取締役および監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬である基本報酬のみとしています。

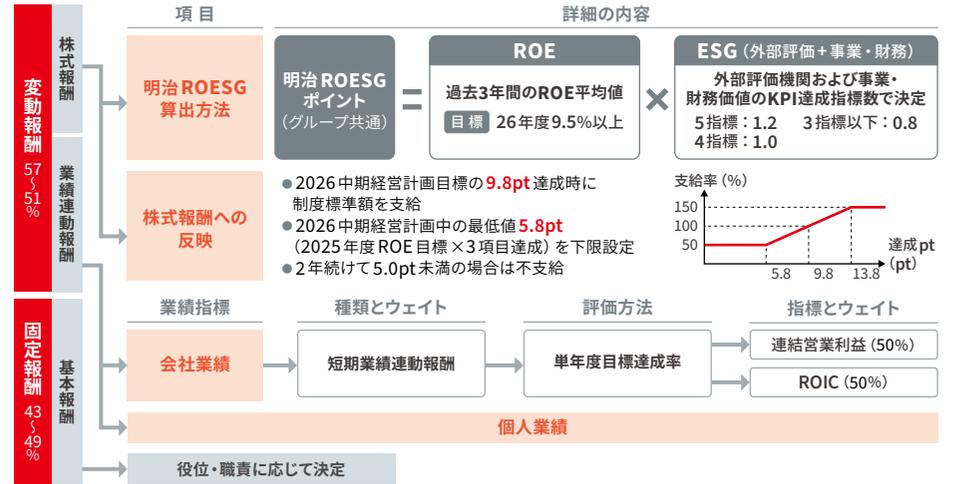
報酬ガバナンス

取締役の報酬制度内容、会社および個人の業績評価結果をもとに算定した報酬額は、半数以上を独立社外取締役で構成する報酬委員会に諮った上で、取締役会で決定しています。監査役の報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

取締役報酬の支給額計算方法の詳細はウェブサイトをご覧ください

役員報酬

取締役報酬の支給額計算全体図



報酬委員会委員長メッセージ

明治ROESGと連動し企業価値向上につながる報酬制度

報酬委員会は、明治グループの経営層の報酬について、その考え方や方向性を委員会メンバーで議論し、報酬の体系や水準を立案します。明治グループを取り巻く内外の経営環境の変化を踏まえ、「明治ROESG」と経営層の報酬との連動のあり方を意識し、柔軟にブラッシュアップしていく視点や、公正性・時代性・整合性、短期・中期・長期の視点を重視して取り組んでいます。「明治ROESG」は、明治グループの企業価値（経済価値と社会価値のトレード・オン）を表す重要なキーワードです。経営層が、固定報酬・業績連動報酬・株式報酬からなる報酬体系の趣旨を共有し、「市場・事業・行動を変える」ことにより、組織や個人が成長・発展し、持続的な企業価値向上をけん引していくことを期待しています。



報酬委員会委員長*

社外取締役
河田 正也

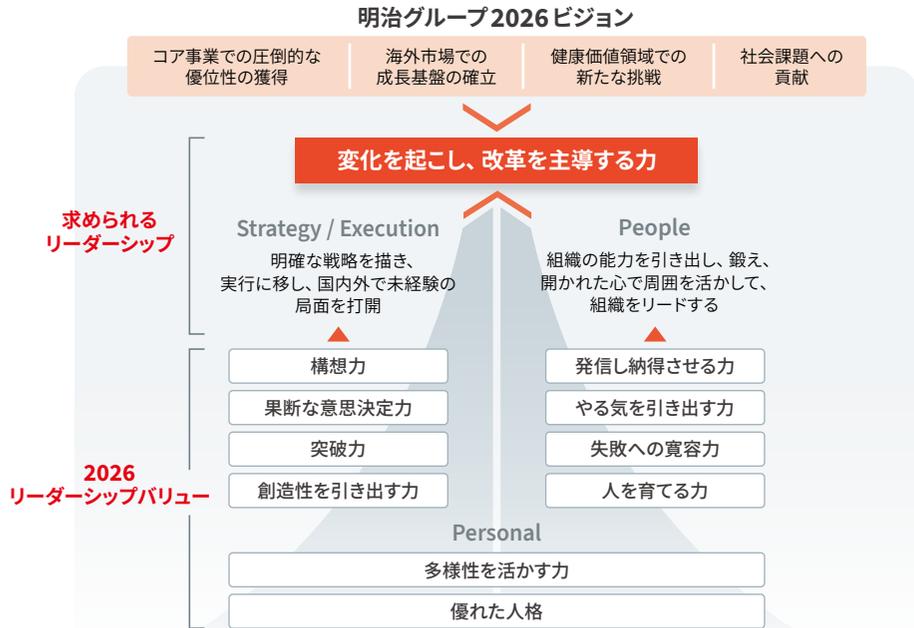
* 委員長は2025年8月25日付で変更となりました。変更後の委員長はP.78に記載のとおりです

コーポレート・ガバナンス

最高経営責任者（CEO）などの後継者計画

求める経営人財像（リーダーシップバリュー）

中長期的なサクセッションマネジメントの根幹として、「求める経営人財像（リーダーシップバリュー）」を2017年に策定しました。これは「明治グループ2026ビジョン」の実現を強力にリードする経営人財に求める姿を示したものです。一人一人の強みや個性を活かしながら、「リーダーシップバリュー」を見据えた成長を促す施策を実施し、グループ経営人財候補者を育成しています。



2024年度の取り組み

3社長のサクセッションの経緯

各社社長候補者に対する面談などによるモニタリング、各社に必要な資質・育成方針などについて議論し、2025年1月17日の指名委員会にて「当社および主要事業会社社長の選任」、2025年4月15日の指名委員会にて「2025年度の当社および主要事業会社の役員人事」について審議しました。

当社および主要事業会社である（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）の3社長のサクセッションについては指名委員会のほかに、指名委員と候補者との面談を14回、非公式な討議を7回実施し、議論しました。

今後の課題として、当社および主要事業会社のあるべき社長像の明確化、ポジション要件の再定義による新たなサクセッションプランの策定を認識し、引き続き確立されたサクセッションマネジメントサイクルに基づき、適時適切な運用の改善に取り組みます。

指名委員会委員長メッセージ

企業価値向上に向けたリーダー選びの重責を果たす

当社の指名委員会は、その過半数（5名中4名）が独立社外取締役で構成されており、委員長も独立社外取締役が務めています。

2025年6月の株主総会をもって、明治グループの中心となる3社のトップが交代しました。新社長3名の選任に関しては、指名委員会において社外取締役が候補者へのインタビューを重ねた上で慎重に審議を行い、取締役会に答申・助言しており、ガバナンスが機能したものと考えています。

今後は、明治グループの「リーダーシップバリュー」が時代に即した内容になるようにブラッシュアップしていくとともに、将来のサクセッションを見据え、次代を担う人財の育成についても継続的にモニターする必要があります。

明治グループの企業価値を高めていくリーダー選びのため、指名委員会がその重責を果たすように努めていきます。



指名委員会委員長*

社外取締役
松村 真理子

* 委員長は2025年8月25日付で変更となりました。変更後の委員長はP.78に記載のとおりです

コーポレート・ガバナンス

政策保有株式

保有方針

明治グループは、事業運営上の必要性などを総合的に勘案した上で、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するとは認められない株式は保有しない方針とします。

次のいずれかに該当する場合、株式を保有します。

1. 財務活動を円滑にすると判断される場合
2. 事業上の関係強化が必要と判断される場合
3. 取引関係の強化が必要と判断される場合
4. その他、当社の対株主責任に照らして合理的と判断される場合

保有する株式の議決権行使に関する考え方

当社は、保有する株式の議決権行使は、株主総会議案が明治グループとの関係・取引に悪影響を及ぼすと考えられる場合、または明らかに株主共同の利益を損なうと考えられる場合を除き、当該株式発行会社の取締役会の判断を尊重し、肯定的に行使します。当社は、当社の株式を政策保有している会社（政策保有株主）から当該株式の売却などの意向が示された場合には、当該売却などを妨げません。

当社は、政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、明治グループや株主共同の利益を害するような取引を行いません。

政策保有株式の保有状況

明治グループは、「2026中期経営計画」期間（2024年度～2026年度）中において政策保有株式の貸借対照表計上額の合計額が、連結純資産比率で5%未満とする方針としています。

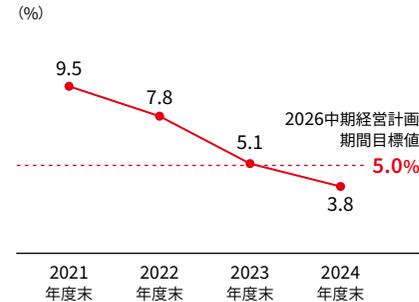
毎年、取締役会で保有する全銘柄の保有目的、過去1年間における取引状況、今後の中長期的な見通しおよび配当金額などを精査し、保有の適否を検証しています。

2024年度は以下の通り売却を実施しました。

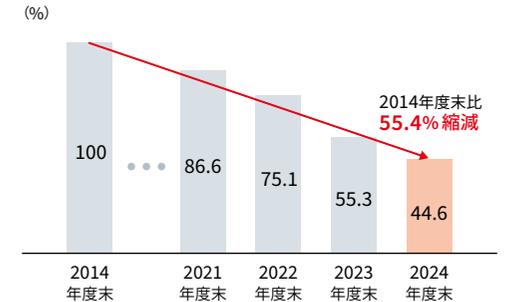
- 全部売却：7銘柄
- 一部売却：2銘柄
- 保有継続：16銘柄

この結果、2024年度末の政策保有株式の貸借対照表計上額の合計額は、連結純資産比率で3.8%となりました。なお、2014年度末比較で簿価ベースで55.4%の縮減を達成しています。

貸借対照表計上額の連結純資産比



簿価ベースの縮減推移



コーポレート・ガバナンス

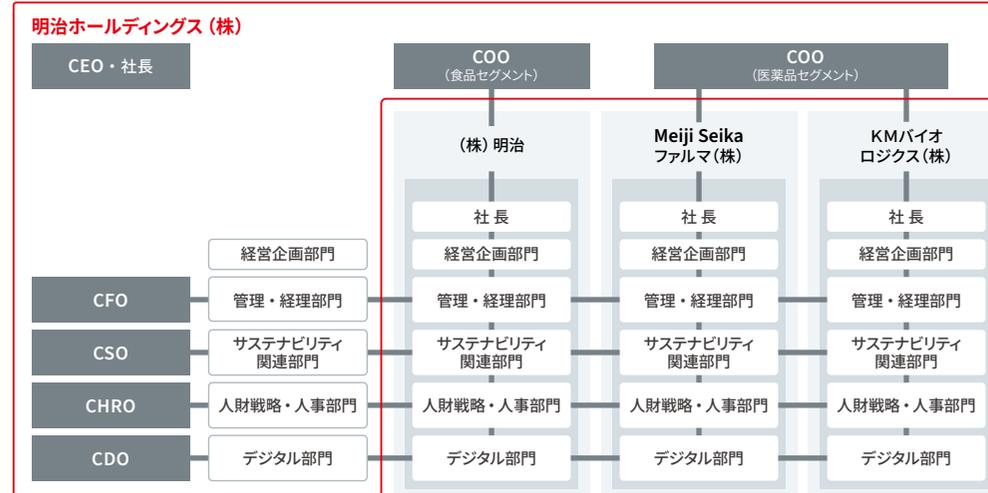
明治グループガバナンスの特徴

グループガバナンス体制に関する考え方

明治グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制を取っています。当社の主な役割は、グループ全体の経営戦略の推進と最適体制の構築および事業会社の経営の監督として

います。
 明治グループは、グループ理念をもとに策定した中長期の経営戦略の実現に向け、業務執行におけるグループ経営強化を目的に、チーフオフィサー制を導入しています。チーフオフィサーはグループ全体の最高責任者として、事業または機能を横断的に指揮・統括しています。グループ全体の経営戦略推進に向けて、チーフオフィサーで構成される「グループ戦略会議」でグループ全体の重要事項を方向付けます。CEO・社長が議長となる経営会議では、執行に関する重要事項を審議・決定し、迅速かつ適切に業務を執行しています。

チーフオフィサー管理体制



CEO (Chief Executive Officer)
 グループ全体の最高経営責任者として、グループの経営を統括

CFO (Chief Financial Officer)
 グループの財務戦略、経営管理を統括

CHRO (Chief Human Resource Officer)
 グループの人財戦略および人財マネジメントを統括

COO (Chief Operating Officer)
 食品セグメント・医薬品セグメントの事業執行を統括

CSO (Chief Sustainability Officer)
 グループのサステナビリティに関する戦略と活動を統括

CDO (Chief Digital Officer)
 グループのDX戦略を統括

グループ戦略会議での活動内容

チーフオフィサーで構成されるグループ戦略会議は、2024年度に以下の通り開催されました。

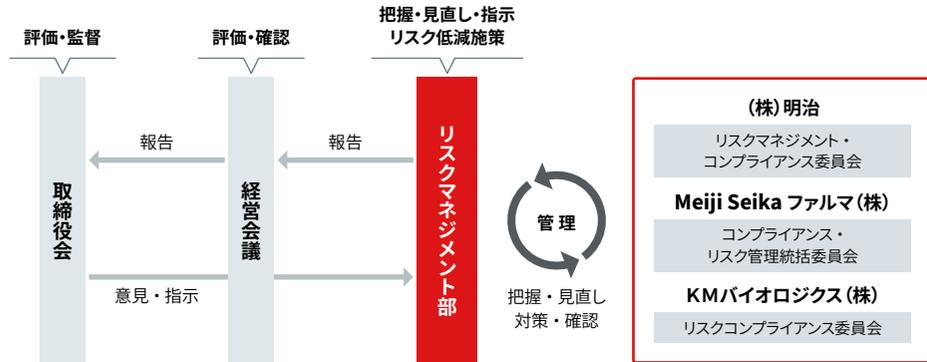
	2024年度開催実績：13回	
グループ戦略会議	2024年度の主な討議内容	<ul style="list-style-type: none"> ●2026中期経営計画のモニタリング ●2026中期経営計画の実行に向けた討議 ●2024年度の重点課題 ●2024年度の業績進捗 ●グループ人財戦略の推進 ●各種プロジェクト、M&A戦略等の推進 ●明治グループキャッシュアロケーション

リスクマネジメント

明治グループにおける経営リスク

全社横断的な経営視点で適切にリスクを把握し、影響度を考慮した対応策を策定することは、リスクの軽減はもちろん、明治グループの持続的成長および新たな成長機会の獲得にもつながります。そこで「明治グループ2026ビジョン」で掲げる3つのビジョン「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」に沿って、「明治グループにおける経営リスク」を特定しました。

リスクマネジメント体制



2024年度重点取り組みテーマ

当社は、取締役会で明治グループ経営リスクに対する2024年度における重点取り組みテーマを以下の通り選定し、各事業会社の取り組みを確認しました。

1. 原材料の調達不足・余剰、価格高騰
2. 画期的な治療法・製法・製剤の台頭への対応

情報セキュリティ

管理体制

明治グループは、情報セキュリティを明治グループにおける経営リスクの一つと認識し、その管理状況について、当社の経営会議において評価・確認の上、取締役会に報告し、取締役会が評価・監督する体制としています。また、各事業会社に各関連委員会を設置し、情報セキュリティの強化等を実施することにより、実効性ある情報セキュリティ体制を構築しています。情報セキュリティに関する重大な事故その他の緊急事態が発生した場合には、当社リスクマネジメント部を管掌する執行役員がCEOに報告しています。

社員教育

情報セキュリティ意識を向上するため、情報セキュリティに関する社員教育と訓練を定期的に行っています。

教育/訓練内容	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
新入社員への教育実施率	100% (168人)	100% (159人)	100% (218人)
e-learning教育の実施率	88% (10,727人/12,222人中)	83% (11,703人/14,061人中)	92% (12,920人/13,989人中)
e-learningの実施内容	メールやウェブ利用のリスクと対策について (例) 標的型攻撃メールおよび他社で発生したサイバー攻撃など	情報セキュリティ事件・事故発生時の初動対応の重要性	サイバー攻撃の動向と対応策・情報資産保護のためのルールや注意点
不審メール/標的型メール攻撃対応訓練の実施人数	3,578人*	14,273人	14,783人
その他の取り組み	全社注意喚起や情報セキュリティワンポイントレッスンなどを実施		

* 対象者をランダムに抽出して実施

主要なリスクの詳細 (リスク一覧表) はウェブサイトをご覧ください

リスクマネジメント